

# 不渡異議申立預託金を受働債権とする銀行の相殺権

## ・補論：不渡異議申立制度の信託的構成について

著者	浅木 慎一
雑誌名	名古屋大学法政論集
巻	120
ページ	159-174
発行年	1988-06-01
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/10974">http://hdl.handle.net/2297/10974</a>

## 不渡異議申立預託金を

## 受働債権とする銀行の相殺権・補論

——不渡異議申立制度の信託的構成について——

浅 木 愼 一

### 目次

- 一 緒言
- 二 信託的構成の枠組み
- 三 信託的構成に基づく交換所規則の解釈と実務への影響
- 四 結語

## 一 緒言

手形交換に付された手形または小切手(以下、すべて手形と記す)が、第二号不渡事由によって支払拒絶されたとき、多くの場合、当該不渡手形の所持人は、手形債務者が支払銀行に預託した不渡異議申立預託金を仮差押したうで、手形訴訟等の手続をとる。当該訴訟において、手形所持人が勝訴すれば、彼は異議申立預託金を差し押さえ、あるいはこれに対する転付命令を取得することにより、当該預託金によって手形債権を回収しようとするであろう。しかし、手形の支払銀行が手形債務者に対する貸付金債権を有している場合、銀行はこれを自働債権とし、手形債務者の預託金返還請求権を受働債権とする相殺を実行することが少なくない。この結果、手形所持人は、正当な手形債権を有することが確定したにもかかわらず、異議申立預託金によって手形債権の満足を図ることを妨げられる。

右のような、手形債権者にとって不合理な結果を回避し、彼に預託金に対する優先権を認めうる構成として、私は先に公表した論稿において、<sup>1)</sup> 預託金預託の法律関係を他益信託的に構成すべきことを提唱した。しかし、先の論稿は、信託的構成をいわずに示唆するにとどまるものであったため、さらに考えを進め、日本私法学会第五一回大会において、不渡異議申立制度を、信託的な考えに即して、いかに再構成すべきかという点を中心に研究報告をなした<sup>2)</sup>(昭和六十二年一〇月一〇日、近畿大学)。

本稿は、これらを補う形で、不渡異議申立制度の信託的構成に関する私見をまとめようとするものであり、実質的には、先の論稿の結語部分の補論といふべきものである。

### 注

(1) 拙稿「不渡異議申立預託金を受働債権とする銀行の相殺権——手形債権者は預託金に対する優先権を有するか——」(一)、(二)完  
名古屋大学法政論集第一一四号七九頁以下、同第一一五号一七九頁以下(一九八七年)。

(2) 報告要旨については、拙稿「手形債権者への不渡異議申立預託金に対する優先権付与の試み」私法第五〇号二二四頁以下(一九八八年)参照。

## 二 信託的構成の枠組み

### (1) 構成の起点

顧客(手形の振出人等)の申立銀行(支払銀行)に対する預託金返還請求権に関して、先の論稿で述べたように、多数説は、この請求権を一種の将来債権または不確定期限付債権であると解している。<sup>3)</sup> すなわち、顧客の申立銀行に対する預託金返還請求権が、預託金が預託された時点で、将来確実に発生するもの、ないしは、すでに発生しているものと構成する考え方である。いずれにせよ、これらの説は、預託金が委任事務処理費用の前払金であると解する考え方を出发点とするものであり、内容的には同一のものと評価しうる。銀行が預託金を受働債権として相殺を実行することの当否につき、これを許容する従来の学説、判例等は、預託金または預託金返還請求権

が右のような性格のものであることを前提に、議論をしてきたわけである。<sup>(4)</sup>

これに対して、顧客の申立銀行に対する預託金返還請求権が、預託の時点において必ずしも確実に発生するものではないと考えることができないであろうか、というのが以下の私見の起点である。

## (2) 預託金をめぐる当事者の利害関係

第二号不渡事由によって手形の支払が拒絶され、異議申立がなされた時点においては、本来手形の決済に充てられるべきであった資金(顧客の当座預金中、当該手形券面額)は、手形債権をめぐる争いが確定するまでは、預託金という形で、一種の浮動状態に置かれる。顧客たる約束手形の振出人等は、手形所持人に対して法律的に手形債務を負わないことが明らかになれば、その金員は当然に自分のところに還ってくるものと思っており、手形所持人は逆に、自分が正当な手形債権者であることが確定すれば、その金員は自分に帰属すべきであると思っており、両者が争っている間、彼らは互いに、当該金員に対するいわば期待権のようなものを有していると思われる。両者が争っている間、手形の支払義務の存否が不確定である間は、両者ともに、申立銀行ないしは当該預託金に対して、何らかの請求権を留保しつつ相對峙している状態にあると考えてよいと思われる。

## (3) 顧客・申立銀行間の信託契約

このような預託金に対する両者の利害関係を法的に把握するためには、預託金預託の関係を、他益信託関係として構成することが、問題の解決に適しているのではなからうか。すなわち、預託金預託に際しては、当該不渡手形の支払義務が確定した場合に、その手形の所持人を受益者とする旨の契約が、委託者たる顧客(約束手形の

振出人等)と受託者たる申立銀行の間に存在すると構成するわけである。

### (イ) 信託財産としての異議申立預託金

顧客たる当座取引先が申立銀行に預託金を預託すれば、当該預託金は信託財産となり、その名義および管理権は預託の時点で申立銀行に移行する。預託金預託に際し、実務上は、当座取引先の当座預金勘定から手形券面額を引き落とし、同額を別段預金勘定または仮受金勘定に入金する手続をとることが多い。<sup>(5)</sup>この手続は、委託者の財産を受託者に移転する行為に相当し、しかも、金員をかかる特別の勘定に入金させることによって、受託者たる申立銀行の一般財産から独立した存在としてこれを特定させる効果をとるもの<sup>(6)</sup>と捉えることができる。

### (ロ) 手形所持人が勝訴した場合等

異議申立がなされた後、手形訴訟等により、手形所持人が抗弁の対抗を受けない正当な手形債権者であることが確定すると、手形所持人は受益者となり、預託金に対する受益権が確定的に手形所持人に帰属することになる。<sup>(7)</sup>すなわち、手形所持人は、受益権の帰属につき、裁判上または裁判外の交渉による手形債権者たる地位の確定という特別の条件を付与されているとみることができ、条件の成就までは、預託金預託によって発生した受益権の帰属は未だ浮動状態にあると考えることができる。<sup>(8)</sup>この場合、手形所持人は、いわば条件付受益権者として、民法一二八条ないし一三〇条に基づく保護を受けるものと解され、<sup>(9)</sup>その限りで、預託金に対する期待権を有しているといえる。

### (ハ) 手形所持人が敗訴した場合等

反対に、当座取引先が手形債務を免れることが確定した場合、これは預託金預託の際に約した信託終了原因の基本事由に該当し、信託目的自体も消滅し、信託が終了するが、この場合には、信託財産の帰属権利者たる受益

者が存在しないものとして、当該預託金は、委託者たる当座取引先に返還される(信託法六二条)。

(三) 信託の存続期間

信託行為においては、当事者が信託の存続期間や解除条件を定めることができるが(信託法五六条)、東京手形交換所規則六七条一項に定める諸事由は、この存続期間または解除条件と解しうることになる。したがって、たとえば預託後、異議申立日から起算して二年を経過することによって信託は終了し、この時点で受益者が確定しないときは、やはり信託財産の帰属権利者の不在によって、預託金は委託者に返還されることになる。

(ホ) 預託金返還請求権の発生時期

右の構成によれば、顧客たる当座取引先の申立銀行に対する預託金返還請求権は、受益者不在の確定等によって、信託関係が終了してはじめて発生することになる。そして、このような預託金返還請求権が発生した後にはじめて申立銀行は、これを相殺の受働債権とすることが可能であるということになる。

(4) 申立銀行の受託者としての忠実義務

預託金を委任事務処理費用の前払金であると解する従来の説に則して、預託金返還請求権を受働債権とする銀行の相殺権を考えた場合、その相殺権に関しては、当座取引先に対する申立銀行の受託者としての善管注意義務という枠内でのみ、制限の余地または可能性が考えられるにすぎなかった。<sup>(11)</sup>したがって、取引停止処分の回避という委任事務終了の後には、理論上は、預託金返還請求権も預金債権等と区別する必要がなくなるので、当該返還請求権は、申立銀行の相殺権に服さざるをえなかったわけである。これに対して、信託的構成によれば、受益者の不在の確定を待たなければ、そもそも受働債権自体が存在しないことになるのであるから、申立銀行の相殺

実行は、理論的にも不可能になるであろう。かりに、これに反する形で、申立銀行があえて貸付金と預託金とを差引計算することは、受託者の忠実義務違反と考えることができる。受託者の忠実義務は、受託者が信託財産については受益者の利益を害しつつ受託者個人の利益を図ることを防止するために認められている義務であるから、<sup>(12)</sup>手形の支払義務をめぐる争いが決着する前であっても、手形所持人は、期待権者として、民法一二八条に基づき、直接に申立銀行に対して、違法な差引計算または相殺をしないよう請求しうると解される。この点からも、信託的構成は、申立銀行に対する手形所持人の立場を強化させるのに資するものであろう。

注

(3) 異議申立預託金の性質論に関する詳細は、拙稿・注(1)前掲第一一四号九四一〇〇頁参照。

(4) 詳細は、拙稿・注(1)前掲第一一五号一八五頁参照。

(5) 村山邦夫「不渡異議申立預託金の譲渡と実務」金融法務事情七七四号一七頁(一九八〇年)。

(6) わが国における有力説たる信託財産の実質的法主体説によれば、信託行為の法律効果の帰属点として、それ自体独立した法主体としての信託財産を指定する必要があるわけであるが、現行の実務手続は、かかる指定を容易にしうるものと考えられる。なお、松本崇・信託法(特別法コンメンタール)四四頁(一九七二年)参照。

(7) 拙稿・注(1)前掲第一一五号二〇九一二〇頁における「預託金に対する受益権が発生する」という表現は、「預託金に対する受益権が帰属する」の誤りである。

(8) 四宮和夫・信託法(増補版)一五一頁(一九七九年)参照。

(9) 同前。松本・注(6)前掲六六頁。

(10) 四宮・注(8)前掲一六五頁。

- (11) 従来の多数説の論旨については、拙稿・注(1)前掲第一一五号一八五頁参照。  
 (12) 四宮・注(8)前掲一〇三頁。

### 三 信託的構成に基づく交換所規則の解釈と実務への影響

#### (1) 信託的構成と現行手形交換所規則

手形交換所規則は、手形を扱うすべての当事者の商取引の信用性に関する面を規整し、信用取引の純化を目的とするものであるが(東京手形交換所規則一条)、右に述べてきた不渡異議申立にともなう信託行為は、もちろん同規則が規整する枠内で設定されるべきものである。また、そのことは、交換所規則に拘束される全当事者によって承認されているといってもよいであろう。銀行の顧客が、当座勘定契約を通じて、同規則に拘束されていることも言うまでもないことである。

ところで、手形債権者の保護を図るべく、先に述べた信託的構成をとったとしても、現行の手形交換所規則の条文自体は、さしあたって、変更する必要はないのではなからうか。

以下では、信託的構成に則して、現行の手形交換所規則および細則の主要規定の解釈について考察を加えることにする。

#### (2) 偽造、変造等を理由とする特例扱い

第二号不渡事由のうち、偽造または変造等を理由とするものは、特例扱いにより、異議申立提供金の提供が免除され(東京手形交換所規則六六条一項但書)、ひいては、異議申立預託金の預託が免除されることになっている。手形交換所は、不渡手形審査専門委員会の審議を経て、当該手形の偽造、変造等について、とくに十分に振出人等の側において疎明が尽くされたときに、かかる免除をすることになっている(東京手形交換所細則七九条)。この手続は、「契約不履行」等の事由と比較した場合の、手形の瑕疵に対する当座取引先の帰責の程度の差をその根拠としているようであるが、手続の合理性は一般に認められている。

信託的構成によれば、かかる審査委員会の審査は、別段に定められた信託の解除に関する当事者の了解事項と解することができ(信託法五九条)、審査委員会の異議申立提供金免除の承認は、信託の解除事由になるものと考えられる。また、東京手形交換所規則六七条四項および同細則八二条の手続に従った、特例扱いによる異議申立提供金返還請求にともなう、当座取引先に対する預託金の返還も右と同様に解することになろう。

#### (3) 手形の持出銀行の地位

不渡異議申立にともなう信託行為においては、手形所持人は、手形債権の帰属が確定するまでは未だ受益者ではないから、預託金預託の時点において未だ存在しない受益者の利益を守り、受託者の職務執行を監督するために、信託管理人が必要とされる(信託法八条一項)。この地位にふさわしいのは、手形所持人の取引銀行たる手形の持出銀行(取立銀行)である。持出銀行は、たとえば、事故解消届の提出(東京手形交換所細則八〇条)等、手形

所持人の権利の実現のために、一定の役割を果たすことになっている。手形交換所規則に拘束される当事者による信託行為にあっては、当該信託行為をもって、持出銀行を信託管理人とする黙示の指定があるものと解する。したがって、持出銀行は、申立銀行が交換所規則を遵守して異議申立手続を遂行しているか否か、さらに、異議申立預託金を違法に消費していないかどうか、持出銀行自らの名において監督する権限がある（信託法八条二項）。

#### (4) 手形交換所の地位

一方、手形交換所は、信用取引の秩序維持という観点から、社員銀行が、手形交換事務を相互に誠意と信頼をもって遂行しているか否か（東京手形交換所規則四条）を、広く全体的に監督する立場にあると解される（東京手形交換所規則二条四号）。個々の信託行為の監督は、持出銀行に委ねれば足りると思われるので、手形交換所は信託管理人ではない。

信用取引の秩序維持のため、手形交換所が異議申立手続全般にわたって後見的監督をしているという点に鑑みて、申立銀行が交換所に異議申立提供金を提供することの意味は、提供金提供されている間は、信託資金たる預託金が申立銀行において留保されていることを証明するためであると解することになる。

#### (5) 実務上の変更点

信託的構成によったとしても、現行の手形交換実務自体を変更する必要性は乏しいであろう。ただ、異議申立預託金の交付等の取扱いに関しては、実務の変更が要求されよう。

#### (イ) 手形所持人の勝訴等の場合

##### (a) 預託金の交付

私見によれば、裁判上であれ裁判外であれ、手形所持人が正当な手形債権を有することが確定すれば、それによって当然に彼に受益権が帰属することになるのであるから、「事故解消」にともなう不渡事故解消届が持出銀行から手形交換所に提出され、異議申立提供金が申立銀行に返還された後は、手形所持人は、受益権者として、直接あるいは持出銀行を通じて、申立銀行に対して預託金の交付を手形と引換えに請求しうることになる。申立銀行は、この請求を拒みえない。

##### (b) 手形所持人による預託金の差押

信託的構成によれば、手形所持人は、手形債権を有することさえ確定すれば、従来なされてきたような、預託金に対する差押手続または転付命令の取得手続をとることすら、不要であるということになる。彼は、預託金の上に、当然に排他的権利を取得するからである。

右のように解すれば、従来なされてきたような、手形所持人による預託金の差押は、本来の執行法上の意義を有するものではなく、手形所持人に受益権が確定的に帰属したという事実を、差押命令の送達によって、申立銀行に確知させる意味を有するにすぎないことになる。

##### (ロ) 手形所持人の敗訴等の場合

逆に、当座取引先が手形債務を負担しないことが確定すれば、預託金は当座取引先に返還されることになるのであるから、この場合は、実務の取扱いに従来と大きな差はないであろう。

## (ハ) 預託金の「預り証」

申立銀行が当座取引先から異議申立預託金を受け入れる際、銀行は通常、取引先に対して預託金の「預り証」を発行する。当該「預り証」の書式は、異議申立預託金が、将来必ず取引先に返還される性質のものであることを前提に作成されている。この事実は、「預り証」の券面に、「お預り金の返還請求権を第三者に譲渡または質入することは堅く禁じます<sup>15)</sup>」と、譲渡・質入禁止特約が記載されている点からもうかがえる。

私見によれば、当座取引先の預託金返還請求権は、受益者不存在の確定を待って、信託が終了するまで生じないのであるから、現行の「預り証」の書式は改められなければならない。ただし、預託金の「預り証」の書式をどのように改めようとも、預託金の返還に関しては、手形交換所規則および同細則の規定するところではないので、規則自体の改正は不要である。

なお、当座取引先の有する指名債権としての預託金返還請求権の譲渡の有効性に関しては、争いがあるが、私見によれば、繰り返し述べるように、信託が終了するまでは、当座取引先の預託金返還請求権はそもそも存在しないのであるから、異議申立継続中に、このような返還請求権の譲渡はありえないことになる(も<sup>16)</sup>とも、発生の不確実な将来債権の譲渡という形でなら、議論の余地はあろう)。

## (6) 手形債務者の一般債権者との関係

ところで、信託的構成によって、手形債権者に預託金に対する優先権を認めるといふ政策を一貫するためには、手形債権者は、手形債務者の一般債権者との関係でも、預託金に対する優先権を認められなければならない。そうしてよいのは、手形債務者の債権者であるという地位は、手形債務者たる当座取引先に貸付金債権を有する申

立銀行であれ、他の一般債権者であれ、異なるものではないから、手形債権者に対する関係で、一般債権者に申立銀行よりも預託金に対する優先的地位を与える必要がないためである。信託的構成によれば、このような一般債権者も、信託の終了を待って、当座取引先に預託金返還請求権が発生してはじめて、これを強制執行の対象とすることが可能であるということになる。すなわち、異議申立継続中になされた、当座取引先の一般債権者による預託金の差押は、いわゆる「から振り」に終わるものと解される。

以上により、手形所持人は、正当な手形債権を有することが確定すれば、誰に対する関係でも、預託金に対する優先的地位の獲得を許されることになる。

## (7) 金融機関の法規整との関係

以上述べてきた不渡異議申立にともなう信託は、信託業法という信託業の範疇に含まれるものではないので、いわゆる兼営法の適用を受けるものではないと解される。したがって、以上の構成は、金融機関に対する諸法の規整上も問題のないものと考ええる。

## 注

(13) 服部栄三・彦坂信次郎編・手形交換(三訂版)(新銀行実務法律講座第五巻)二〇五頁(一九七五年)参照。

(14) 従来一般的になされてきた、手形債権者による預託金差押の意義をこのように解するならば、手形債権者による差押という事実は、当然に東京手形交換所細則八〇条の「不渡事故が解消したとき」に含まれるものと解されることになる。

実務界の一部にも、手形債権者による差押命令のみの場合にも、転付命令が事故解消になることに準じた取扱いをしてもよ



いのだとの申し合わせ運用をしている手形交換所があるといった動きが出てくるようであるが、横山稔「異議申立提供金・預託金と取引停止処分について」手形研究第四〇二号三五頁（一九八七年）参照）、正当であると考ええる。

手形債権者による預託金の差押は執行法上意義のないものと解する立場から、東京高裁昭和六〇年八月六日判決（金融法務事情一一〇号八七頁）の結論には反対である。この判決は、手形債権者が預託金について差押命令を得ても、単にその債権の処分禁止の効力が生じたにすぎないから、取引請求をしても事故解消にあたらないと判示したものである。

(15) 東銀協昭和四二年六月二〇日東交第五〇号「異議申立に関する預託金の譲渡禁止」判例タイムズ第六四六号七六頁以下（一九八七年）参照。なお、近時の判決として、最高裁昭和六二年一月二四日判決（金融法務事情一一七九号三七頁）がある。

(16) この議論の概要に関しては、西尾信一「手形不渡異議申立預託金の譲渡禁止」判例タイムズ第六四六号七六頁以下（一九八七年）参照。なお、近時の判決として、最高裁昭和六二年一月二四日判決（金融法務事情一一七九号三七頁）がある。

## 四 結語

異議申立預託金をめぐる手形債権者と申立銀行との利害対立に関して、手形債権者の保護を図るべく、貸付金との相殺をはじめとする現在の銀行実務を変更せしめてゆくためには、当面、裁判を通じて、判例の変更を働きかけ続ける必要がある。

裁判所にのぞまれるのは、当座取引先と申立銀行との間における当事者意思に関し、預託金預託の事情の詳細な事実認定等を通じて、よりきめ細かい検証を実施するという姿勢である。裁判所がよりきめ細かい検証を実施するならば、預託金が手形の支払義務のある場合に備えて留保されている資金ではないとの、従来の一律的な判断が覆される可能性は十分にあるのではなからうか。<sup>17</sup>

申立銀行と当座取引先との契約において、銀行が自己の取引先以外の第三者に対して義務を負うような形で契約を締結することを躊躇するのではないかとの懸念に対しては、手形を通じた信用取引の純化という公益的観点から、銀行が、一定の限られた範囲の第三者に対し、取引先との契約によってある程度の義務を負担することもやむを得ないのではないかと考える。たとえば、先の論稿で概観したように、米国における特別預金の相殺制限<sup>18</sup>に関して、米国裁判所は現に、銀行と取引先との契約の枠内で、第三者に対する一定の義務を銀行に課すことを認めているようである。したがって、本稿で述べた信託的構成は、あくまでも申立銀行と当座取引先との間の契約という枠組みの中で考えて行きたいと思う。いわゆる constructive trust は、わが国の法制上認められておらず、本件の構成にとっては不適当であると考ええる。

## 注

(17) 法律実務家の中にも、異議申立預託金が信託財産であると解する意見が見られる（松浦肇「萩澤達彦」保全処分実態調査アンケートの結果報告」月報司法書士第一九三号一八頁（一九八七年）における意見表明参照）。

(18) 詳細は、拙稿・注（一）前掲第一一五号一九八二〇六頁参照。

## 〔補遺〕

預託金返還請求権と貸付金との相殺に関して、先の論稿公表以降に判示された判決として、東京高裁昭和六二年七月二九日判決（金融法務事情一一八四号四一頁）がある。従来の最高裁判例を踏襲するもので、手形債権者側の銀行の権利濫用であるとの主張をしりぞけたものである。

〔追記〕

冒頭に述べた日本私法学会における研究報告において、当日司会の労をおとりいただいた福瀧博之教授（関西大学）、ご質問いただいた河本一郎教授（神戸学院大学）、西尾信一教授（三重大学）、谷啓輔教授（島根大学）、竹下史郎氏（安田信託銀行）の各位に衷心よりお礼申し上げますとともに、当日のご質問の際にお答えしきれなかった点について、本稿をもって解答に代えたいと存じます。